

レファレンス・コーナー -- ウェブで探す石油関連情報（ブックシェルフ）

著者	泉沢 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	121
ページ	47-47
発行年	2005-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005620

レファレンス コーナー ウェブで探す石油 関連情報

泉沢久美子

原油価格の高騰が続いている。その背景には世界的な経済回復と、輸入依存度が四〇％を越えるまでになった中国の原油輸入量の急増といった国際的な需要拡大や、供給側である中東地域の政情不安、さらには投機的な市場操作など、様々な要因がからんでいる。今後も高値で推移するといわれ、世界規模で輸送業、石油化学業など関連産業をはじめ、電気、ガス料金など消費者レベルにまで徐々に影響を及ぼしつつある。ここでは、石油関連の最新情報・データに無料でアクセスできるウェブサイトを紹介する。

石油に関するデータを手にするには、下表のような関連官庁、公益法人、業界団体のウェブサイトで便利である。石油連盟のサイトでは、原油バランス、石油製品バランス、石油製品国別輸入、原油国別・油種別輸入、非精製原油油種別出荷、液化石油（LPG）ガス需給、原油・石油製品輸入金額、製油所装置能力、

石油備蓄日数、都道府県別販売実績の十項目が毎月掲載され、エクセルでダウンロードできる。また、石油に関するデータ集、原油石油製品供給統計週報（石連週報）、貿易統計（原油・石油製品CIF価格）についてもPDFファイルで入手できる。日本エネルギー経済研究所では、今年四月から統計情報などのデータベースの公開を有料会員限定のサービスに変更したが、一般消費者、石油関連事業者向けには石油情報センタ―を開設している。このサイトには、国内の月次ベースの石油、石油製品、LPGガス、オートガスに関する価格情報や、消費者向けに石油について平易に解説したページなどが豊富に掲載されている。

次に世界的な石油資源の供給に関する情報については、二〇〇四年石油公団と金属鉱物事業団の機能を引き継いで設立された石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）のサイトが便利である。ここで公開している技術資料データベース（TERDIS）は、JOGMEC石油・天然ガス開発技術調査グループが保有する技術資料について、国名、油ガス田名、坑井名等から検索できるもので、おもに石油開発会社、学術・防災関係者向けに無料で公開されている。「石油・天然ガス用語辞典」や、金属資源に関する資源探査、採鉱・選鉱、精錬関係の用語が検索できる「工業・鉱物資源用語集」も有益である。さらに資源問題を中高

校生向けにわかり易く解説したページがあるなど、専門家から一般向けまで豊富な情報を掲載している。月刊雑誌「石油・天然ガスレビュー」や「フリーフィング資料」もここからダウンロードできる。

全国石油商業組合連合会は、全国約二万五〇〇〇社に及ぶ石油販売業者の組合である。消費者向けとして「業界用語」の解説や消費者アンケート結果が公開されている。

官公庁のサイトでは、経済産業省が毎月末「石油統計速報」として、原油動向、燃料油の生産・輸入・輸出・国内販売・在庫に関する統計を公表している。また、資源エネルギー庁のサイトには毎月、石油・LPGガスの備蓄情報と、年度ごとのエネルギーバランス表が掲載されている。代表的な国際機関としては石油輸出機構（OPEC）と国際エネルギー機関（IEA）がある。OPECのサイトには、プレス発表、OPRECバスケット価格など最新ニュースがほぼ毎日載る他、OPECの動きなどOPECの刊行物もダウンロードできる。IEAは、第一次石油危機後の国際エネルギー情勢に対応するために一九七四年に設立された石油消費国の国際機関である。最新のエネルギー関連情報を豊富に掲載する他、世界各国の石炭、石油、天然ガス、電力など各種エネルギー統計が充実しており、エクセル、PDF、グラフ等でデータをダウンロードできる。

さて、長期的なデータを得るにはやはり、印刷物に頼らざるを得ない。「戦後石油統計」（石油連盟一九八一年）は、一九五〇年から一九八〇年までの石油統計及び年表を収録したものである。詳細なデータを得るには、『石油統計年鑑』（通商産業調査会一九四八―一九五一年）、『石油統計年報』（石油経済研究会一九五三―一九七五年）、『エネルギー統計年報』（通商産業調査会一九七七―一九八〇年）、『エネルギー生産・需給統計年報』（同一九八一―二〇〇二年）そして、現在の『資源・エネルギー統計年報』（二〇〇三年創刊 経済産業調査会）を辿る必要がある。

（いずみさわ くみこ／アジア経済研究所図書館）

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
資源エネルギー庁 <http://www.enecho.meti.go.jp/>
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 <http://www.jogmec.go.jp/>
国際石油交流センター（JCCP） <http://www.jccp.or.jp/>
石油産業活性化センター <http://www.pecj.or.jp/>
石油情報センター <http://oil-info.ieej.or.jp/>
石油連盟 <http://www.paj.gr.jp/>
石油鉱業連盟 <http://www.sekkoren.jp/>
石油技術協会 <http://www.japt.org/>
全国石油商業組合連合会 <http://www.zensekiren.or.jp/>
日本エネルギー経済研究所 <http://www.iej.or.jp/>
OPEC（石油輸出国機構） <http://www.opec.org/>
IEA（国際エネルギー機関） <http://www.iea.org/>